



平成29年度国立大学法人等の 業務の実績に関する年度評価結果



University of the Ryukyus

本学は、文部科学省国立大学法人評価委員会による平成29年度に係る業務の実績に関する評価において、評価4項目のうち1つが**最高評価である「特筆」**、3つが**「順調」**との評価を受けました。「**特筆**」評価を受けたのは、90の国立大学法人等のうち、本学を含む3法人のみでした。

これは、沖縄県唯一の総合大学として地域社会と連携し、豊かな未来社会の実現のためにさまざまな取組を実施してきた成果だと受け止めております。

今後とも学生及び保護者の方々をはじめとする関係者の期待にお応えできるよう、さらなる教育研究の質の向上に取り組んで参ります。

特筆されるまたは注目されると評価された本学の活動

業務運営・財務内容

特筆 琉球大学基金造成計画に基づく特色ある基金の創設

特筆

「琉球大学基金造成計画」に基づき、基金ウェブサイトのコンテンツ充実や基金のリーフレットを作成・配布した結果、**卒業生から3億円の寄附を受け入れる**など、**寄附金に係る外部資金比率**が昨年度から0.8%上昇し、**1.9%に増加**している。
また、沖縄県における子どもの貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、**母子家庭を支援**することを目的に**結転生（ゆいまー）基金を全国大学初の取組**として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして数名を採用している。

注目 ダイバーシティの推進と支援体制の充実・強化

注目

インセンティブ経費付与や教員の女性限定公募の実施等により、特に**女性准教授の採用について30~40%という高比率で採用**したことや**「女性教員短期研究専念制度」**、英語による「女性リーダー養成のためのリーダーシップ研修」、「**介護婦省費用助成事業**」等の特色ある取組を実施した結果、女性研究者の在職者数174名、在職比率19.0%、採用比率29.0%となり**本事業の年度目標値を達成**している。

注目 教育・研究

県外就職活動の支援強化

県外で就職活動を行う学生に対して支援金を支給する「**県外就職活動支援事業**」では、平成30年3月から支給対象者を博士後期課程等の学生まで拡大するとともに、支給金額を3万円に増額して支援を強化しており、この取組を含め、本事業では308名の学生に対して**総額782万円を支給**している。

部局毎の学問分野の特性に合わせた研究支援

科研費助成事業の部局別採択件数等について、URAの分析に基づき、部局毎の学問分野の特性に合わせた研究支援を開始している。これを受けて、**法文学部**では、研究推進専門委員会を新たに設置し、科研費助成事業に関するFDを実施している。取組により、平成30年度の**文系分野の採択率**が対前年度比**21.2ポイント増の42.4%**（平成30年4月時点）となっている。

企業へのヒアリングによるニーズ把握と課題検証による共同研究のマッチングの取組

連携協定を結んだ県内金融機関の顧客企業に対して前年度に実施したアンケート（回答776件）の分析を行い、回答のあった企業の中から将来的にマッチングの可能性が見込める50社を選定し、追加のアンケートを実施している。また、企業のニーズと大学の研究シーズのマッチングについて企業ヒアリング調査を実施し、**産業界のニーズの把握と学内の研究組織の活動へ反映する仕組みを強化**する取組を推進した。その結果、共同研究及び受託研究の受入件数は、平成28年度の242件から平成29年度は251件に、受入金額も平成28年度の約11億3,600万円から平成29年度は約14億4,000万円となり、**外部資金の大幅な獲得**に繋がっている。

注目 附属病院

質の高い臨床研究マネジメント人材の養成

臨床研究に係る人材養成と支援体制強化のため、「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施し、大学院コース「**臨床研究教育管理学講座**」に**10名**が新たに進学し、生物統計講義を受講しつつ研究を実施するなど、人材育成に取り組んでいる。

地域医療従事者の意見を踏まえた診療体制機能の強化

地域医療に関わる医療従事者との合同検討会やアンケート調査による意見を踏まえ、**地域医療部**に教員を**増員**するとともに、救急部に3部門を新設し**重症患者の受入体制を強化**するなど、地域の中核医療機関としての機能強化を図っている。

KPIを活用した経営分析に基づく経営改善

増収関連、チーム医療、医療の質、労務管理面のKPIを重点項目として定め、国立大学病院管理会計システムを活用した分析を実施した結果、前年度に比べ**平均在院日数1日短縮**、**診療稼働額約3億9,700万円増加**するなど病院経営が改善された。

注目 共同利用・共同研究拠点

外国人研究者の招へいによる拠点機能の強化

熱帯生物圏研究センターでは、外国人研究員を延べ**12名招へい**して国際共同研究を実施し、サンゴと共生する褐虫藻との間での窒素と炭素の循環についての研究成果が**高インパクトファクターの雑誌**に掲載される等、国際的な研究拠点として積極的な取組を行っている。

ユニット1

国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革に関する取組

留学生の受入拡大に向けて、年間264時間の外国人留学生への個別キャリアカウンセリング、ビジネス日本語教育、日本企業インターンシッププログラム、企業説明会等によるキャリア支援を継続して実施し、留学生37名が日本企業への就職内定を得ている。

ユニット3

協働を核とした産学官連携システムの構築による人材育成に関する取組

「沖縄産学官協働人材育成円卓会議（議長：学長）」の下に設置された社会人の学び直しを推進する3つのワーキンググループと連携して、島嶼地域固有の課題解決を目的とした人材育成プログラムを開設している。平成29年度は、国内で初めて体系的にまとめた「社会的インパクト投資基礎講座」、実践的な「クラウドファンディング実践講座」、「島嶼地域交流ファシリテーター養成講座」など8つの人材育成プログラムを開講し、計80名が受講している。

国立大学法人等の年度評価とは？

各法人（86国立大学法人・4大学共同利用機関法人）が自ら定める中期計画（第3期：平成28~33年度）について、各事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）の実施状況等に基づき、中期計画の達成に向けた進捗状況の評価するもの。

※教育研究の状況に係る中期目標の達成に向けた評価については、その特性に配慮し、中期目標期間評価において実施することとなっており、年度評価ではその取組状況を確認する。

（国立大学法人評価委員会説明資料より）

